宮城県事業復興型雇用創出助成金　主たる事業確認表

本確認表は、宮城県事業復興型雇用創出助成金の申請書類等に記載する「主たる事業」の分類をまとめたものです。（日本標準産業分類の中分類に基づいています。 ※一部小分類を含む。）

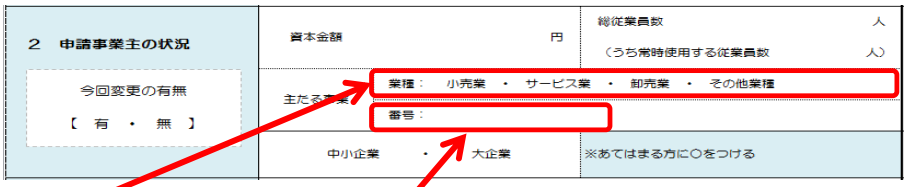
事業計画書（別記様式第２号の１）の「２　申請事業主の状況」の下記の項目を記載する際に、ご活用ください。

（１）**「業種」・・・**下表の**【A：業種１】**に記載の業種を選択してください。

（２）**「番号」・・・**下表の**【B：番号（中分類・小分類）】**から選択しご記入ください。

なお、複数の事業を行っている事業主の場合、直近の決算書等により、事業毎に売上高・利益・従業員数を総合的に判断した上で主たる事業を特定し、本確認表をご活用ください。

【事業計画書】



A：業種１	B：番号		C：業種２
	（中分類）	（小分類）	
その他業種	01	ー	農業
その他業種	02	ー	林業
その他業種	03	ー	漁業（水産養殖業を除く）
その他業種	04	ー	水産養殖業
その他業種	05	ー	鉱業、採石業、砂利採取業
その他業種	06	ー	総合工事業
その他業種	07	ー	職別工事業（設備工事業を除く）
その他業種	08	ー	設備工事業
その他業種	09	ー	食料品製造業
その他業種	10	ー	飲料・たばこ・飼料製造業
その他業種	11	ー	繊維工業
その他業種	12	ー	木材・木製品製造業（家具を除く）
その他業種	13	ー	家具・装備品製造業
その他業種	14	ー	パルプ・紙・紙加工品製造業
その他業種	15	ー	印刷・同関連業
その他業種	16	ー	化学工業
その他業種	17	ー	石油製品・石炭製品製造業
その他業種	18	ー	プラスチック製品製造業（別掲を除く）
その他業種	19	ー	ゴム製品製造業
その他業種	20	ー	なめし革・同製品・毛皮製造業
その他業種	21	ー	窯業・土石製品製造業
その他業種	22	ー	鉄鋼業
その他業種	23	ー	非鉄金属製造業
その他業種	24	ー	金属製品製造業
その他業種	25	ー	はん用機械器具製造業
その他業種	26	ー	生産用機械器具製造業
その他業種	27	ー	業務用機械器具製造業
その他業種	28	ー	電子部品・デバイス・電子回路製造業
その他業種	29	ー	電気機械器具製造業
その他業種	30	ー	情報通信機械器具製造業
その他業種	31	ー	輸送用機械器具製造業
その他業種	32	ー	その他の製造業
その他業種	33	ー	電気業
その他業種	34	ー	ガス業
その他業種	35	ー	熱供給業
その他業種	36	ー	水道業

宮城県事業復興型雇用創出助成金　主たる事業確認表

本確認表は、宮城県事業復興型雇用創出助成金の申請書類等に記載する「主たる事業」の分類をまとめたものです。（日本標準産業分類の中分類に基づいています。 ※一部小分類を含む。）

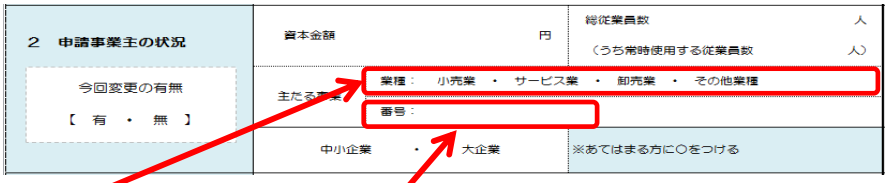
事業計画書（別記様式第2号の1）の「2　申請事業主の状況」の下記の項目を記載する際に、ご活用ください。

（1）**「業種」・・・**下記表の**【A：業種1】**に記載の業種を選択してください。

（2）**「番号」・・・**下記表の**【B：番号（中分類・小分類）】**から選択しご記入ください。

なお、複数の事業を行っている事業主の場合、直近の決算書等により、事業毎に売上高・利益・従業員数を総合的に判断した上で主たる事業を特定し、本確認表をご活用ください。

【事業計画書】



A：業種1	B：番号		C：業種2
	（中分類）	（小分類）	
その他業種	37	―	通信業
サービス業	38	―	放送業
サービス業	39	―	情報サービス業
その他業種	40	―	インターネット附随サービス業
その他業種	41	以下4業種を除く	映像・音声・文字情報制作業
サービス業		411	映像情報制作・配給業
サービス業		412	音声情報制作業
サービス業		415	広告制作業
サービス業		416	映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業
その他業種	42	―	鉄道業
その他業種	43	―	道路旅客運送業
その他業種	44	―	道路貨物運送業
その他業種	45	―	水運業
その他業種	46	―	航空運輸業
その他業種	47	―	倉庫業
その他業種	48	―	運輸に附帯するサービス業
その他業種	49	―	郵便業（信書便事業含む）
卸売業	50	―	各種商品卸売業
卸売業	51	―	繊維・衣服等卸売業
卸売業	52	―	飲食料品卸売業
卸売業	53	―	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
卸売業	54	―	機械器具卸売業
卸売業	55	―	その他の卸売業
小売業	56	―	各種商品小売業
小売業	57	―	織物・衣服・身の回り品小売業
小売業	58	―	飲食料品小売業
小売業	59	―	機械器具小売業
小売業	60	―	その他の小売業
小売業	61	―	無店舗小売業
その他業種	62	―	銀行業
その他業種	63	―	協同組織金融業
その他業種	64	―	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関
その他業種	65	―	金融商品取引業、商品先物取引業
その他業種	66	―	補助的金融業等
その他業種	67	―	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業含む）
その他業種	68	―	不動産取引業

宮城県事業復興型雇用創出助成金　主たる事業確認表

本確認表は、宮城県事業復興型雇用創出助成金の申請書類等に記載する「主たる事業」の分類をまとめたものです。（日本標準産業分類の中分類に基づいています。 ※一部小分類を含む。）

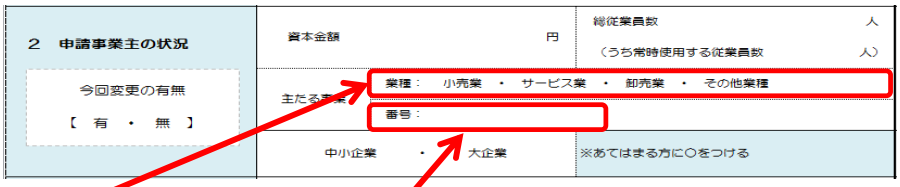
事業計画書（別記様式第2号の1）の「2　申請事業主の状況」の下記の項目を記載する際に、ご活用ください。

（1）**「業種」・・・**下表の**【A：業種1】**に記載の業種を選択してください。

（2）**「番号」・・・**下表の**【B：番号（中分類・小分類）】**から選択しご記入ください。

なお、複数の事業を行っている事業主の場合、直近の決算書等により、事業毎に売上高・利益・従業員数を総合的に判断した上で主たる事業を特定し、本確認表をご活用ください。

【事業計画書】



A：業種1	B：番号（中分類）	B：番号（小分類）	C：業種2
その他業種	69	以下1業種を除く	不動産賃貸業・管理業
サービス業		693	駐車場業
サービス業	70	ー	物品賃貸業
サービス業	71	ー	学術・開発研究機関
サービス業	72	ー	専門サービス業（他に分類されないもの）
サービス業	73	ー	広告業
サービス業	74	ー	技術サービス業（他に分類されないもの）
サービス業	75	ー	宿泊業
小売業	76	ー	飲食店
小売業	77	ー	持ち帰り・配達飲食サービス業
サービス業	78	ー	洗濯・理容・美容・浴場業
サービス業	79	以下1業種を除く	その他の生活関連サービス業
その他業種		791	旅行業
サービス業	80	ー	娯楽業
サービス業	81	ー	学校教育
サービス業	82	ー	その他の教育、学習支援業
サービス業	83	ー	医療業
サービス業	84	ー	保健衛生
サービス業	85	ー	社会保険・社会福祉・介護事業
サービス業	86	ー	郵便局
サービス業	87	ー	協同組合（他に分類されないもの）
サービス業	88	ー	廃棄物処理業
サービス業	89	ー	自動車整備業
サービス業	90	ー	機械等修理業（別掲を除く）
サービス業	91	ー	職業紹介・労働者派遣業
サービス業	92	ー	その他の事業サービス業
サービス業	93	ー	政治・経済・文化団体
サービス業	94	ー	宗教
サービス業	95	ー	その他のサービス業
サービス業	96	ー	外国公務
その他業種	97	ー	国家公務
その他業種	98	ー	地方公務
その他業種	99	ー	分類不能の産業

・参考：日本標準産業分類　令和5年［2023年］7月改定（第14回改定）（令和6年4月1日施行）
・参考：中小企業庁FAQ「中小企業の定義について」Q4